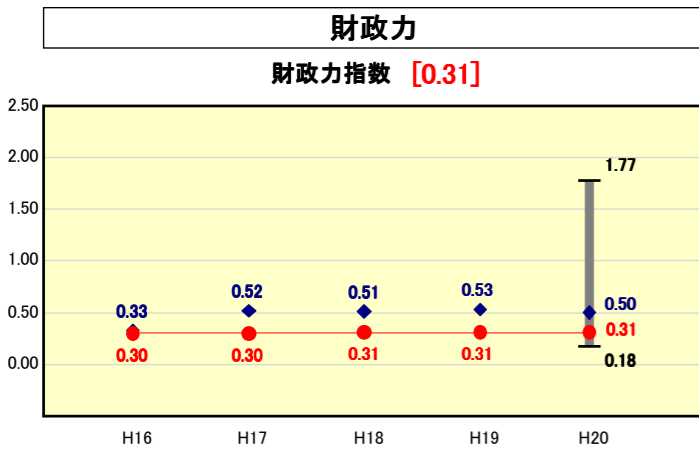


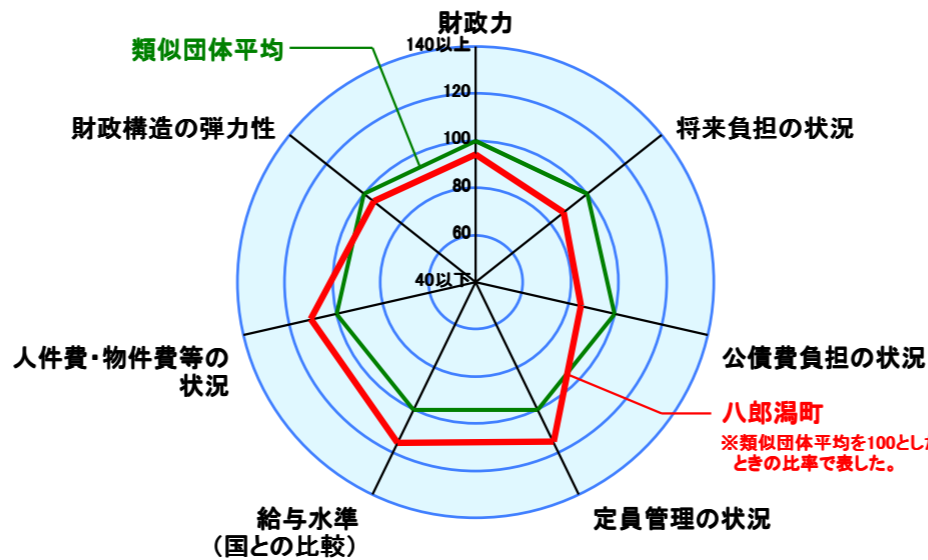
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



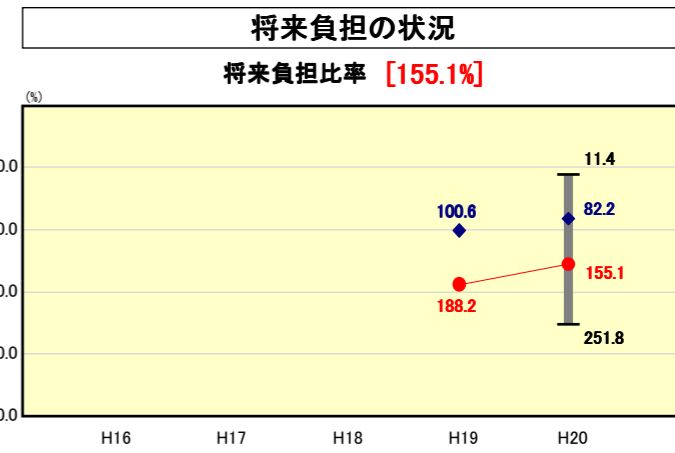
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	6,919	人(H21.3.31現在)
面積	17.00	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,937,323	千円
歳入総額	2,833,698	千円
歳出総額	2,644,594	千円
実質収支	175,601	千円

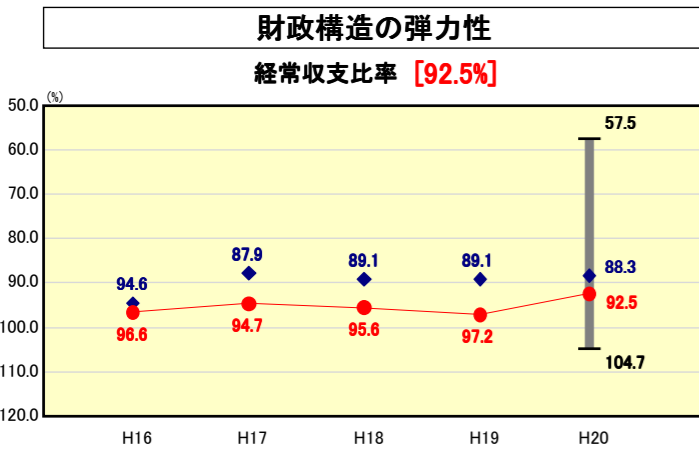
類似団体内順位 54/78  
全国市町村平均 0.56  
秋田県市町村平均 0.34



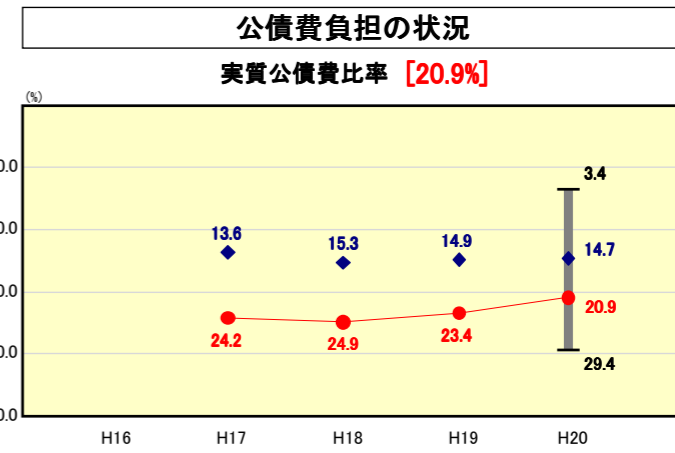
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



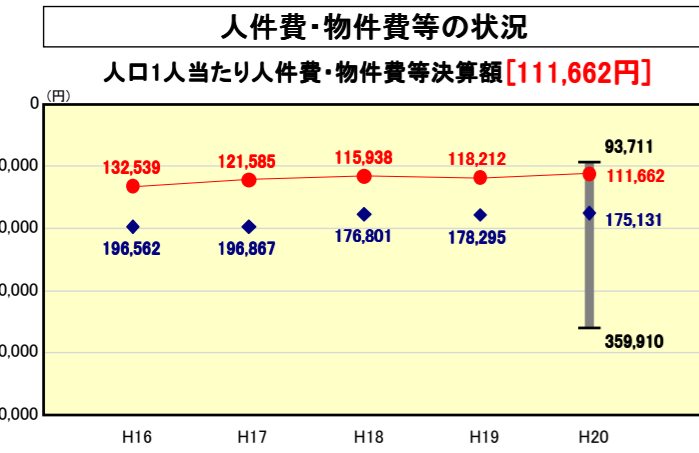
類似団体内順位 52/78  
全国市町村平均 100.9  
秋田県市町村平均 151.6



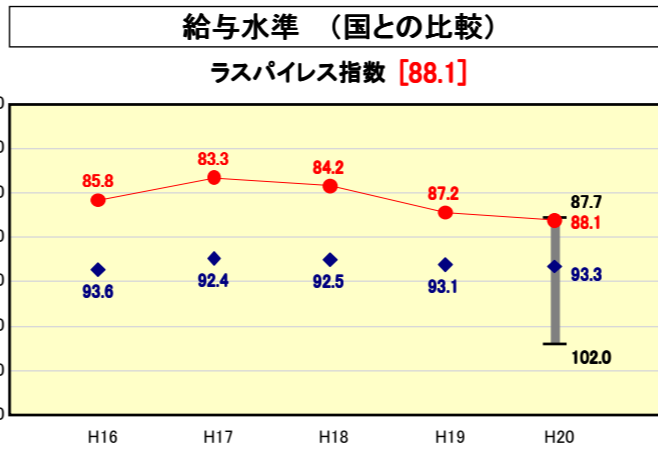
類似団体内順位 51/78  
全国市町村平均 91.8  
秋田県市町村平均 92.2



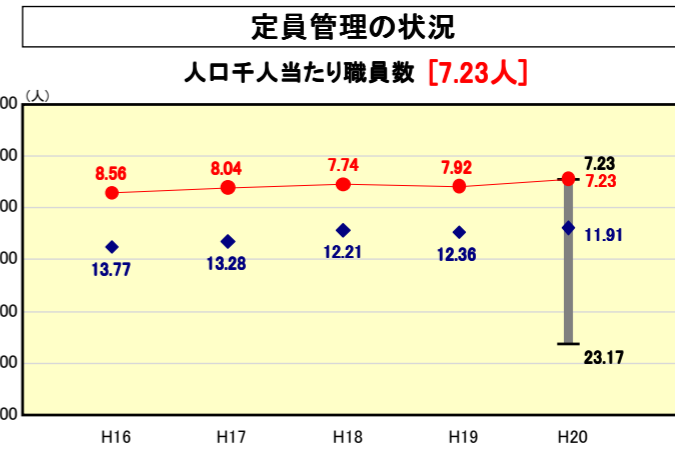
類似団体内順位 72/78  
全国市町村平均 11.8  
秋田県市町村平均 17.3



類似団体内順位 6/78  
全国市町村平均 114,142  
秋田県市町村平均 134,987



類似団体内順位 2/78  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/78  
全国市町村平均 7.46  
秋田県市町村平均 9.73

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

◎**財政力指数**  
ここ3年間は同数値で、類似団体より下回っている。自立計画に基づき税率の徴収率向上を中心とする歳入確保に努めると共に、歳出についても抑制や見直しを図っていく。

◎**経常収支比率**  
前年度比4.7%とここ数年で一番低い数値を示しているものの、依然類似団体よりは高い数値を示している。交付税の増額により低くはなったものの、90%を超える数値は、今後も予想されるので、引き続き自立計画に取り組み、義務的経費の削減に努めていく。

◎**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体より低くなっている要因は、人件費において特別職の給与の引き下げや議員定数減・報酬引き下げ、職員の退職時不補充によるものが大きい。

◎**ラスパイレズ指数**  
昨年度比3.9%増となっているが、類似団体中2位と昨年度と同様に低い位置にある。中途採用者の経験年数を考慮していない事が原因であり、今後も適切な改善に努めていく。

◎**将来負担比率**  
実質公債比率の上昇により、起債発行の抑制や補償金繰上げ償還等を行い地方債残高が減となった事、普通交付税の増額等が影響し前年度比33.1%減となっているものの、類似団体と比べると72.9%と上回っている。今後も自立計画に積極的に取り組み、新規事業の実施については十分に検討し財政の健全化を図っていく。

◎**実質公債比率**  
大規模事業の償還のピークにより、H18年度は24.9%と高い数値を示していたが、現在は起債発行の抑制や補償金免除繰上償還・既発債の借り換えにより、緩やかに下降してきている。今後も引き続き改善に努めていく。

◎**人口千人当たり職員数**  
昨年度比0.69人減と、類似団体中最も少ない職員数となっている。自立計画に基づき実施した結果であるが、住民サービスを低下させることがないように努めていく。